

令和6年度の提言に向けた意見整理表(R6第1回産業・雇用部会)

参考資料

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化		
N O 施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1 協業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の賃金水準は地方圏平均の91%(2022年)であり、県内の賃金水準向上に向けては、企業の継続的な成長が必要不可欠である。 ・県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業者となっており、大企業と比較すると、収益性に差があり、本県の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっている。 	<p>各企業がバラバラに似たようなことを実施するのではなく、(M&Aに限らず、)1つの発想等の下で県内企業が力を合わせる取組を支援していく必要があるのではないか(寺田委員)</p>
施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
2 人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、人口減少、若い世代の県外流出、都会との賃金格差など、様々な要因により県内企業の人手不足が深刻な状況にある。 ・本県の有効求人倍率は高水準で推移しているが、職種間における需給ミスマッチが解消されない状況が続いている(事務職の求職者が多く、介護、建設、製造は少ない)。 ・企業の人材確保や生産性の向上につなげるため、離職防止に向けた従業員の職場定着や労働力の質の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人材の確保に向けて県内回帰を推進するに当たっては、支援対象を幅広く設定し、多くの方が支援対象となるような制度とするべき(古谷委員) ・また、首都圏等に在住している県出身の経営者等のネットワークを上手く活用するべき(寺田委員) ・様々な業種等にチャレンジしやすい環境や入社後も成長できる環境を整備するため、入社後のサポート・研修制度等を充実させるべき(伊藤委員、館岡委員) ・人材確保・定着のためには、賃金UPだけでなく、福利厚生の実施や地域貢献活動の実施なども有効な手段ではないか(古谷委員)
3 外国人材	<ul style="list-style-type: none"> ・人材を獲得するためには、企業価値の向上とイメージアップを図ることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の生活サポート等についても充実させていく必要があるのではないか(寺田委員)
4 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者、障害者、外国人など多様な人材の労働参加を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクリングを1社のみで個別に実施していくことは難しいため、県等がリスクリングメニューを用意するなど環境整備を支援していくべき(寺田委員) ・若手社員もリスクリングに取組やすい環境を整備するため、リスクリングの重要性・必要性に係る経営者層等の理解促進を進めていくべき(館岡委員、伊藤委員) ・リスクリングを推進する当たっては、会社側と社員側の意向をしっかりとすり合わせた上で実施していく必要がある(古谷委員)

施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
5 副業・兼業	人口減少や少子高齢化の進行に伴い、人材確保が困難となっている本県において、新事業の創出や新分野への進出などにより県内企業の成長と地域経済の活性化を図るためには、高度な知識や豊富な経験を有する県外在住のプロフェッショナル人材(正規雇用)や副業・兼業人材の積極的な活用を県内企業に働きかける必要がある。	副業・兼業は、非常に有効な手段なので、県が環境整備等について支援を行っていくべき(寺田委員)
6 リモートワーク移住 【あきた未来創造部】	本県は、人口減少、若い世代の県外流出、都会との賃金格差など、様々な要因により県内企業の人手不足が深刻な状況にある。	自然豊かな秋田で生活しながら首都圏等の会社に勤務するリモートワーク移住を首都圏等の企業にPRしていくべき(舘岡委員) ※未来創造・地域社会部会
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化		
N O 施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
7 起業・スタートアップの推進	本県は開業率が他県に比べて低い状況にある	<ul style="list-style-type: none"> ・先輩起業家等に話を聞けるような環境・機会を整備していく必要がある(舘岡委員、伊藤委員) ・起業やスタートアップをより身近に感じられるように、スタートアップの取組等を配信等するなど、PRを積極的に行っていくべき(古谷委員、伊藤委員) ・県内の老舗企業や大きな企業とベンチャー企業が連携していくような取組を支援していく必要がある(寺田委員)